

仕事 の窓 ①

財務部

管内経済情勢報告 (平成29年1月)

管内経済は、着実に回復している

「管内経済情勢報告」は、各府省等が実施している統計調査結果に加えて、管内企業へのヒアリングなどによりその背景を確認した上で、地方経済の実態を調査・分析して、四半期毎に取りまとめて公表するもので、財務省の各種施策へも活用されています。

【総括判断】

前回 (28年10月判断)	今回 (29年1月判断)	前回との比較	総括判断の要点
着実に回復している	着実に回復している	→	個人消費については、百貨店・スーパーやコンビニエンスストアの販売額が好調に推移しており、回復している。観光については、外国人観光客の大幅な増加などから、入域観光客数は38ヶ月連続で単月の過去最高を記録し好調に推移するなど、着実に回復している。雇用情勢については、新規求人数が高い水準で推移するなど、改善している。

(注) 29年1月判断は、前回28年10月判断以降、29年1月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。(以下、各項目の判断も同様)

先行き

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、沖縄振興策などを背景として景気が回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクや、為替の動向などについて、引き続き注視していく必要がある。

【主要項目の判断及び動向】

個人消費

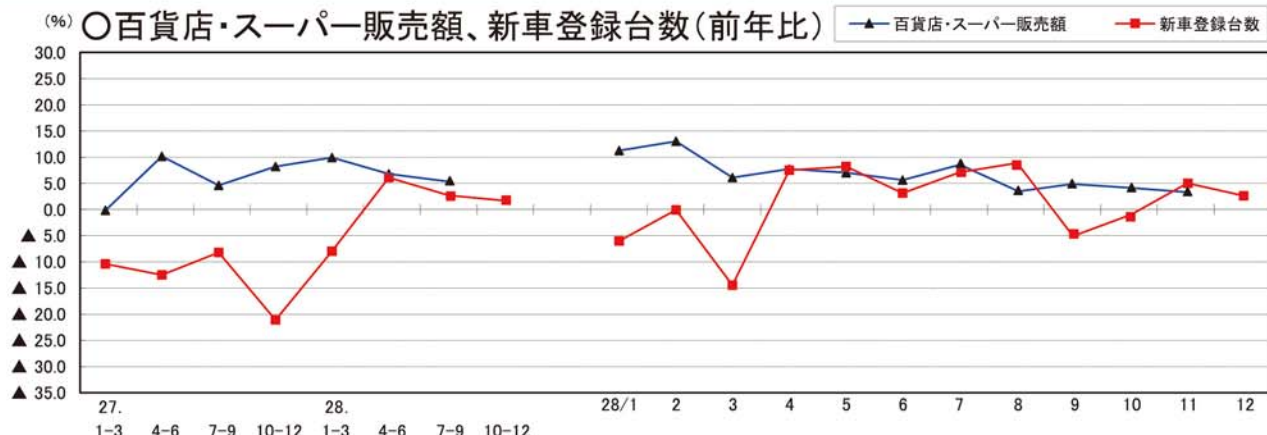
前回(28年10月判断)	今回(29年1月判断)	前回との比較
回復している	回復している	→

百貨店・スーパー販売額については、暖冬により衣料品が低調であるものの、店舗改装効果などにより飲食料品が好調なことなどから前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額については、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。新車販売台数については、軽自動車は前年を下回っているものの、新型車効果などにより前年を上回っている。中古車販売台数については、販売促進効果などから前年を上回っている。

家電販売額については、テレビや白物家電は好調であるものの、暖冬の影響で季節家電が低調なことなどから、前年を下回っている。

このように、個人消費は回復している。



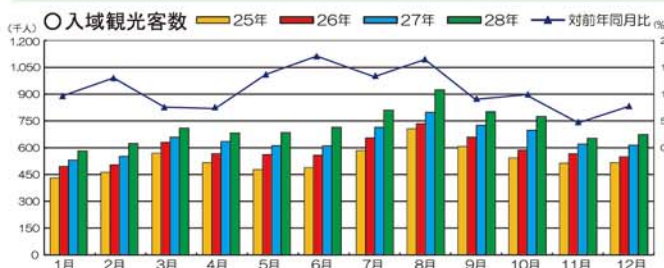
(資料)百貨店・スーパー販売額:経済産業省、沖縄総合事務局 新車登録台数:沖縄県自動車販売協会
(注1)百貨店・スーパー販売額は全店ベース。(注2)新車登録台数はレンタカー除く。

詳しい内容については、財務部ホームページで全体版をご覧ください。 URL⇒<http://www.ogb.go.jp/zaimu/12455/index.html>

観光

前回(28年10月判断)	今回(29年1月判断)	前回との比較
着実に回復している	着実に回復している	➡

入域観光客数は、国内客は個人旅行を中心とした好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線拡充及びクルーズ船の寄港数の増加などにより大幅に増加していることから、38ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。ホテルの客室稼働率、客室単価ともに前年を上回っている。このように、観光は着実に回復している。



資料：沖縄県

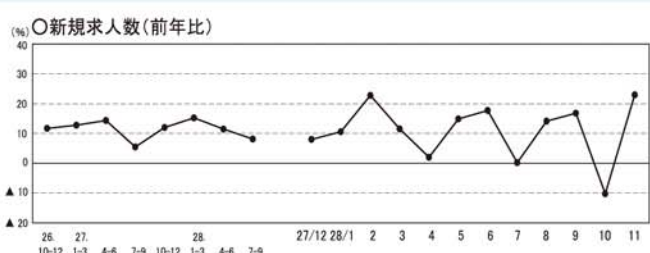
雇用情勢

前回(28年10月判断)	今回(29年1月判断)	前回との比較
改善している	改善している	➡

有効求人倍率(季節調整値)は下降しているものの、新規求職者数(新規求職申込件数)は前年を下回っており、新規求人数は、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業など多くの業種で前年を上回っている。このように、雇用情勢は改善している。



(資料)有効求人倍率:沖縄労働局、完全失業率:沖縄県 (注)完全失業率の四半期は原数値。



【その他の項目の動向】

住宅建設



新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲ともに前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。

設備投資



法人企業景気予測調査(28年10～12月期)でみると、全産業では前年度を5.3%上回る見込み(石油・石炭、電気・ガス・水道を除くと0.1%下回る見込み)となっている。

公共事業



公共工事前払金保証請負額(28年4～12月累計)は、前年を上回っている。

生産活動



製造業の生産活動は、食料品では、酒類の一部で前年を上回っているものの、全体としては前年を下回っている。窯業・土石では、公共工事の反動減等を背景として前年を下回っている。金属製品では、前年を上回っている。このように、生産活動は緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる

企業収益



法人企業景気予測調査(28年10～12月期)でみると、28年度下期は、全産業で9.6%の減益見込みとなっている。28年度通期は、全産業で1.8%の増益見込みとなっている。

企業の景況感



企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査(28年10～12月期)でみると、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。業種別にみると、製造業では、「上昇」とする企業が増加していることから、「上昇」超幅が拡大している。非製造業では、卸・小売、情報通信で「上昇」とする企業が減少していることなどから「上昇」超幅が縮小している。